

# 1

## 議案第1号

### 平成30年度淡路広域水道企業団水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度淡路広域水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水栓数	65,096	栓
(2) 年間総配水量	16,960,136	m <sup>3</sup>
(3) 一日平均配水量	46,466	m <sup>3</sup>
(4) 主な建設改良事業		
(ア) 浄水施設等改良事業	245,740	千円
(イ) 送水施設改良事業	133,490	千円
(ウ) 老朽管更新事業	390,800	千円
(エ) 受託・補償関連事業	291,650	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

#### 収 入

第1款 水道事業収益	7,118,349	千円
第1項 営業収益	4,768,336	千円
第2項 営業外収益	2,350,010	千円
第3項 特別利益	3	千円

#### 支 出

第1款 水道事業費用	6,878,397	千円
第1項 営業費用	6,041,765	千円
第2項 営業外費用	800,331	千円
第3項 特別損失	34,301	千円
第4項 予備費	2,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,781,626千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 85,987千円、過年度分損益勘定留保資金 1,870,281千円、当年度分損益勘定留保資金 796,339千円及び利益剰余金 29,019千円で補てんするものとする。)

#### 収 入

第1款 資本的収入	1,214,087	千円
第1項 企業債	749,400	千円
第2項 補助金	1	千円
第3項 補償金	287,360	千円
第4項 出資金	153,770	千円
第5項 負担金	23,555	千円
第6項 固定資産売却代金	1	千円

#### 支 出

第1款 資本的支出	3,995,713	千円
第1項 建設改良費	1,563,124	千円
第2項 企業債償還金	2,432,589	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
慶野浄水場改修工事	平成31年度	150,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の 方 法	利 率	償還の方法
上水道事業債	749,400	証書借入	年3.0% 以内	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は許可等により繰上償還若しくは低利に借換えるこ

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用（消費税及び地方消費税に限る。）

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 528,106 千円  
(2) 交際費 100 千円

(他会計からの補助金)

第10条 関係市の一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,468,276千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、32,000千円と定める。

平成30年2月15日 提 出

淡路広域水道企業団  
企業長 門 康 彦

平成30年度淡路広域水道企業団水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
			千円	千円	千円		千円	千円
1	水道		7,118,349	7,221,219	△ 102,870			
	1	営業						
		収益	4,768,336	4,780,804	△ 12,468			
		1						
		給水収益	4,749,826	4,761,380	△ 11,554	給水収益	4,749,826	・水道料金
		2						
		負担金	3,300	3,300	0	負担金	3,300	・消火栓維持管理負担金
		3						
		その他 営業収益	15,210	16,124	△ 914	材料売却 収益	1	・材料売却収益
						手数料	15,208	・開閉栓手数料等
						雑収益	1	・単位
	2	営業外						
		収益	2,350,010	2,440,412	△ 90,402			
		1						
		加入金	44,464	44,031	433	加入金	44,464	・水道加入金
		2						
		受取利息	5,400	6,175	△ 775	預金利息	5,400	・預金利息
		3						
		補助金	1,468,276	1,531,730	△ 63,454	高料金対策 補助金	1,428,935	・高料金対策補助金
						水源開発 対策補助金	130	・水源開発対策補助金
						統合簡水 補助金	39,211	・統合簡水補助金
		4						
		負担金	47,882	47,359	523	下水道 負担金	42,776	・お客様センター委託業務外負担金
						児童手当 負担金	5,106	・児童手当負担金
		5						
		長期前受金 戻入額	778,766	803,765	△ 24,999	長期前受金 戻入額	778,766	・長期前受金戻入額
		6						
		雑収益	5,221	7,351	△ 2,130	水道用地等 使用料	405	・水道用地使用料
						不用品 売却収益	1	・単位
						その他 雑収益	4,815	・量水器取替収益等
		7						
		消費税 還付金	1	1	0	消費税 還付金	1	・単位

款	項	目	本 予 定 額	前 予 定 額	比 較	節 分 金 額		説 明
						区	額	
	3	特 別 利 益	3	3	0			
	1	固 定 資 産 売 却 益	1	1	0	固 定 資 産 売 却 益	1	・単位
	2	過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0	過 年 度 損 益 修 正 益	1	・単位
	3	そ の 他 特 別 利 益	1	1	0	そ の 他 特 別 利 益	1	・単位

支出

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節 分 金 額		説 明	
						区	額		
1	水 道 業 務 費 用		千円	千円	千円		千円	千円	
			6,878,397	6,957,554	△ 79,157				
	1	営 業 費 用	6,041,765	6,116,679	△ 74,914				
		1	原 水 及 び 浄 水 費	1,784,389	1,788,034	△ 3,645	給 料	42,891	・職員11人
						手 当 等	22,157	・扶養手当 3,342 ・住居手当 324 ・通勤手当 1,255 ・特殊勤務手当 12 ・時間外勤務手当 3,194 ・管理職手当 252 ・期末勤勉手当 12,058 ・児童手当 1,720	
						賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,805	・賞与引当金繰入額	
						法 定 福 利 費	20,146	・職員共済組合負担金 13,442 ・職員互助会負担金 80 ・職員退職手当組合負担金 6,624	
						備 消 耗 品 費	6,920	・浄水場各種消耗品外	
						燃 料 費	43	・公用車等燃料費	
						光 熱 水 費	3,257	・電気料金等	
						通 信 運 搬 費	32,801	・集中監視カメラ専用回線料外	
						委 託 料	287,481	・水道施設運転管理業務委託料外	
						手 数 料	4,822	・フェニックス処分手数料外	
						賃 借 料	24,921	・浄水場等施設用地賃借料外	
						修 繕 費	110,280	・施設機器修繕費外	
						動 力 費	227,032	・浄水場動力費外	
						薬 品 費	50,761	・次亜塩素等薬品費	
						材 料 費	3,300	・浄水場等修理材料費	

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		說 明	
						区	分 金 額		
							補償費	33,027	・水利補償費外
							負担金	79,940	・ダム管理負担金外
							受水費	827,804	・県営水道受水費外
							雑費	1	・単位
		2 配水及び 給水費	547,067	525,263	21,804		給料	79,456	・職員20人及び再任用職員1人
							手当等	36,622	・扶養手当 3,528 ・住居手当 972 ・通勤手当 2,775 ・特殊勤務手当 60 ・時間外勤務手当 6,131 ・管理職手当 252 ・期末勤勉手当 21,339 ・児童手当 1,565
							賞与引当金 繰入額	11,334	・賞与引当金繰入額
							法定福利費	34,997	・職員共済組合負担金 22,703 ・職員互助会負担金 144 ・職員退職手当組合負担金 11,929 ・再任用職員社会保険料負担金 202 ・雇用保険料負担金 19
							備消耗品費	3,330	・配水施設等各種消耗品外
							光熱水費	5,601	・加圧所等電気料金
							通信運搬費	1	・単位
							委託料	24,732	・一般漏水調査業務委託料外
							手数料	51	・住宅地図複製利用手数料
							賃借料	6,647	・配水池等賃借料外
							修繕費	183,427	・給配水管等修繕費外
							路面復旧費	23,890	・配管跡補修等
							動力費	130,476	・加圧所等動力費
							材料費	6,500	・修繕工事用材料外
							補償費	1	・単位
							負担金	1	・単位
							雑費	1	・単位
		3 業務費	276,377	281,307	△ 4,930		給料	16,546	・職員4人
							手当等	7,710	・扶養手当 876 ・通勤手当 437

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		説 明
						区	分 金 額	
								・時間外勤務手当 1,324 ・期末勤勉手当 4,633 ・児童手当 440
						賞与引当金 繰入額	2,616	・賞与引当金繰入額
						法定福利費	7,580	・職員共済組合負担金 4,983 ・職員互助会負担金 32 ・職員退職手当組合負担金 2,565
						備消耗品費	2,550	・事務用消耗品費外
						印刷製本費	1,500	・諸用紙印刷費
						通信運搬費	11,045	・納付書郵送料外
						委託料	213,630	・お客様センター業務委託料外
						手数料	12,298	・口座振替手数料外
						賃借料	1	・単位
						修繕費	900	・ハンディターミナル修繕費
						雑費	1	・単位
		4 総係費	187,217	184,676	2,541	給料	69,629	・職員17人
						手当等	32,140	・扶養手当 1,956 ・通勤手当 1,965 ・時間外勤務手当 4,081 ・管理職手当 3,708 ・期末勤勉手当 19,130 ・児童手当 1,300
						賞与引当金 繰入額	10,804	・賞与引当金繰入額
						賃金	1	・単位
						報酬	1,231	・企業長、議会議員等報酬
						法定福利費	32,210	・職員共済組合負担金 20,531 ・職員互助会負担金 134 ・職員退職手当組合負担金 10,782 ・地方公務員災害補償基金負担金 763
						旅費	1,143	・普通旅費 429 ・研修旅費 714
						備消耗品費	4,023	・事務用消耗品外
						燃料費	4,549	・公用車燃料費外
						光熱水費	36	・事務所光熱水費
						印刷製本費	3,030	・複写機カウント料外
						通信運搬費	1,974	・事務郵送料外

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		説 明	
						区	分 金 額		
							委託料	3,879	・法律顧問委託料外
							手数料	1,556	・車検代行手数料外
							賃借料	1,305	・複写機リース料外
							修繕費	3,480	・公用車車検修繕費外
							補償費	1	・単位
							研修費	1,478	・研修費
							食糧費	30	・食糧費
							負担金	3,329	・事務所使用経費負担金外
							保険料	5,776	・建物共済、水道賠償保険外
							公課費	362	・重量税、印紙外
							交際費	100	・交際費
							貸倒引当金繰入額	4,751	・貸倒引当金繰入額
							雑費	400	・雑費
	5	減価償却費	3,188,533	3,299,397	△ 110,864	有形固定資産減価償却費	3,188,483	67,232	・建物 ・構築物 ・機械及び装置 ・車両及び運搬具 ・工具器具及び備品
						無形固定資産減価償却費	50	579,318 3,615 13,491	・水利権
	6	資産減耗費	58,180	38,000	20,180	固定資産除却費	53,780	400	・固定資産除却費
						固定資産撤去費	4,000	400	・固定資産撤去費
						たな卸資産減耗費	400		・たな卸資産減耗費
	7	その他営業費用	2	2	0	材料売却原価	1	1	・単位
						雑支出	1	1	・単位
	2	営業外費用	800,331	834,372	△ 34,041				
	1	支払利息	686,562	745,879	△ 59,317	企業債利息	686,561	1	・企業債支払利息
						借入金利息	1		・単位
款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		説 明	
						区	分 金 額		

	2	消費税及び地方消費税	112,568	87,292	25,276	消費税及び地方消費税	112,568	・支払消費税
	3	雑支出	1,201	1,201	0	不用品売却原価	1	・単位
						その他雑支出	1,200	・その他雑支出
3			34,301	4,503	29,799			
特別損失	1	固定資産売却損	1	1	0	固定資産売却損	1	・単位
		臨時損失	0	1	△1	臨時損失	0	
	2	減損損失	29,800	0	29,800	減損損失	29,800	・減損損失
	3	過年度損益修正損	4,500	4,500	0	過年度損益修正損	4,500	・過年度損益修正損
		その他特別損失	0	1	△1	その他特別損失	0	
4			2,000	2,000	0			
予備費	1	予備費	2,000	2,000	0	予備費	2,000	・予備費



資本的收入及び支出

収入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区	金額	
			千円	千円	千円		千円	千円
1	資本的 収入		1,214,087	1,625,950	△ 411,863			
	1	企業債	749,400	1,087,800	△ 338,400			
	1	企業債	749,400	1,087,800	△ 338,400	企業債	749,400	・上水道事業債
	2	補助金	1	0	1			
	1	国庫補助金	1	0	1	国庫補助金	1	
	3	補償金	287,360	380,304	△ 92,944			
	1	工事補償金	287,360	380,304	△ 92,944	工事補償金	287,360	・下水道関連等補償工事に伴う工事補償金
	4	出資金	153,770	144,846	8,924			
	1	関係市出資金	153,770	144,846	8,924	水源開発出資金	3,775	・水源開発償還元金出資金
						統合簡水出資金	149,995	・統合簡水償還元金出資金
	5	負担金	23,555	12,999	10,556			
	1	工事負担金	1	0	1	工事負担金	1	・単位
	2	関係市負担金	23,554	12,999	10,555	消火栓設置負担金	11,200	・消火栓設置負担金
						下水道負担金	10,734	・料金会計システム機器更新負担金
						児童手当負担金	1,620	・児童手当負担金
	6	固定資産 売却代金	1	1	0			
	1	固定資産 売却代金	1	1	0	固定資産 売却代金	1	・単位

支出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区	金額	
			千円	千円	千円		千円	千円
1	資本的 支出		3,995,713	4,394,308	△ 398,595			
	1	建設 改良費	1,563,124	2,029,426	△ 466,302			
		1						
		原水及び 浄水設備費	318,098	875,833	△ 557,735	給料	11,513	・職員3人
						手当等	6,802	・扶養手当 498 ・住居手当 324 ・通勤手当 228 ・時間外勤務手当 922 ・期末勤勉手当 4,590 ・児童手当 240
						法定福利費	5,751	・職員共済組合負担金 3,942 ・職員互助会負担金 23 ・職員退職手当組合負担金 1,786
						委託料	20,000	・水利使用許可申請書作成業務委託
						材料費	1	・単位
						手数料	1	・単位
						工事請負費	262,140	・浄水施設関連工事請負費
						負担金	11,890	・ダム工事負担金
		2						
		送水及び 配水設備費	1,206,712	1,101,858	104,854	給料	32,551	・職員8人
						手当等	19,911	・扶養手当 1,830 ・通勤手当 868 ・時間外勤務手当 2,383 ・管理職手当 252 ・期末勤勉手当 13,498 ・児童手当 1,080
						法定福利費	16,703	・職員共済組合負担金 11,593 ・職員互助会負担金 63 ・職員退職手当組合負担金 5,047
						備消耗品費	3,448	・事務用消耗品費外
						委託料	102,449	・発注用図面及び数量表作成業務外
						工事請負費	1,016,650	・送水及び配水施設関連工事請負費
						負担金	15,000	・御原橋水管橋更新工事負担金
		3						
		災害復旧 事業費	2	2	0	委託料	1	・単位
						工事請負費	1	・単位
		4						
		固定資産 購入費	38,312	51,733	△ 13,421	土地購入費	1	・単位
						機械及び装置 購入費	4,573	・量水器出庫等

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区	分 金 額	
						車 両 及 び 運搬具購入費	21,398	・ 公用車購入費
						工 具 器 具 及 び 備 品 購 入 費	12,340	・ 工具器具等購入費
	2	企 業 債 償 還 金	2,432,589	2,364,882	67,707			
	1	企 業 債 償 還 金	2,432,589	2,364,882	67,707	企 業 債 元 金 償 還 金	2,432,589	・ 企業債元金償還金

平成30年度淡路広域水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純利益	151,328
減価償却費	3,188,533
固定資産除却費	53,780
減損損失	29,800
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,029
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,751
長期前受金戻入額	△ 778,766
前受金の増減額	△ 27,000
受取利息及び受取配当金	5,400
支払利息	686,562
前払金の増減額 (△は増加)	75,809
小計	3,389,168
利息の受取額	△ 5,400
利息の支払額	△ 686,562
業務活動によるキャッシュフロー	2,697,206
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,672,559
有形固定資産の売却による収入	1
国庫補助金等による収入	1
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	380,903
投資活動によるキャッシュフロー	△ 1,291,654
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	749,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,432,589
他会計からの出資による収入	153,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,529,419
資金増加額 (又は減少額)	△ 123,867
資金期首残高	4,723,083
資金期末残高	4,599,216

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費					法 定 福 利 費	賞 与 引 当 金 繰 入 額	合 計	
	特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	賃金	手当	計				
本 年 度	損益勘定 支弁職員	17	52	1,231	208,522	1	98,629	308,383	94,933	31,559	434,875
	資本勘定 支弁職員	0	11	0	44,064	0	26,713	70,777	22,454	0	93,231
	合 計	17	63	1,231	252,586	1	125,342	379,160	117,387	31,559	528,106
前 年 度	損益勘定 支弁職員	17	55	1,231	215,090	1	101,086	317,408	99,166	32,183	448,757
	資本勘定 支弁職員	0	11	0	43,587	0	27,555	71,142	21,466	0	92,608
	合 計	17	66	1,231	258,677	1	128,641	388,550	120,632	32,183	541,365
比 較	損益勘定 支弁職員	0	△ 3	0	△ 6,568	0	△ 2,457	△ 9,025	△ 4,233	△ 624	△ 13,882
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	477	0	△ 842	△ 365	988	0	623
	合 計	0	△ 3	0	△ 6,091	0	△ 3,299	△ 9,390	△ 3,245	△ 624	△ 13,259

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職 手 当	期末・勤勉 手 当	児童手当
	本年度		12,030	1,620	7,528	72	18,035	4,464	75,248
前年度		12,354	2,838	8,163	48	19,226	3,490	74,597	7,925
比較		△ 324	△ 1,218	△ 635	24	△ 1,191	974	651	△ 1,580

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 6,091	給与改定に伴う増減分 普通昇給に伴う増減分 その他の増減分	401 3,729 △ 10,221	人員変動等による
手 当	△ 3,299	制度改正に伴う増減分 その他の増減分	4,986 △ 8,285	勤勉手当の支給月数の改定他 昇給及び人員変動等による

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行政職	技能労務職
平成30年1月1日 現在	平均給料月額(円)	328,470	327,304
	平均給与月額(円)	391,375	392,897
	平均年齢(歳)	43歳1月	53歳4月
平成29年1月1日 現在	平均給料月額(円)	325,543	342,820
	平均給与月額(円)	375,198	392,330
	平均年齢(歳)	42歳2月	52歳4月

(2) 初任給

区 分	行政職	技能労務職	主たる構成団体の制度	
			行政職	技能労務職
高 校 卒	147,100(円)		147,100(円)	
大 学 卒	179,200(円)		179,200(円)	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日現在	7級	3	5.46%			
	6級	4	7.27%			
	5級	15	27.27%	5級		0.00%
	4級	16	29.09%	4級	7	77.78%
	3級	10	18.18%	3級	1	11.11%
	2級	4	7.27%	2級	1	11.11%
	1級	3	5.46%	1級		0.00%
	計	55	100.0%	計	9	100.0%
平成29年1月1日現在	7級	3	5.17%			
	6級	3	5.17%			
	5級	12	20.69%	5級	1	10.00%
	4級	23	39.66%	4級	7	70.00%
	3級	9	15.52%	3級	1	10.00%
	2級	4	6.90%	2級	1	10.00%
	1級	4	6.90%	1級		0.00%
	計	58	100.0%	計	10	100.0%

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	事務員	主事	主任	主任	係長 主査	副課長 課長補佐	事務局長、次長 課長、センター長
	技術員	技師					
技能労務職	作業員	作業長	工師 作業長	工師 作業長	班長		

(4) 昇給

区 分		合計	行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数(A)(人)	64	55	9	
	昇給に係る職員数(B)(人)	56	51	5	
	号給数内訳	2号給(人)	0	0	0
		3号給(人)	2	2	0
		4号給(人)	53	48	5
		6号給(人)	1	1	0
比率(B)/(A)(%)		87.50%	92.70%	55.60%	
前 年 度	職員数(A)(人)	68	58	10	
	昇給に係る職員数(B)(人)	61	55	6	
	号給数内訳	2号給(人)	0	0	0
		3号給(人)	3	3	0
		4号給(人)	58	52	6
		6号給(人)	0	0	0
比率(B)/(A)(%)		89.70%	94.80%	60.00%	

(5) 特殊勤務手当

区 分	合計	行政職	技能労務職
給料総額に対する比率	0.02%	0.00%	0.14%
支給対象職員比率(平成28年1月1日現在)	7.94%	0.00%	62.50%
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	1,000	0	1,000
特殊勤務手当の名称(関係市派遣職員)	道路上作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位: 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.125	2.275	4.400	有	
前年度	2.075	2.225	4.300	有	
主たる構成団体の制度	2.125	2.275	4.400	有	

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限度額	その他の加算措置	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特別措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

## (8) その他の手当

区 分	主たる構成団体の 制度との異同	差異の内容
扶養手当	同一	
住居手当	同一	
地域手当	同一	
通勤手当	同一	

## 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末迄の支払義務 発生(見込)額		当該年度以降の支払義務 発生予定額		左の財源 内 訳 留保資金等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
淡路広域水道お客様センター 業務委託料	630,000	平成28年度から 平成29年度まで	386,640	平成30年度	243,360	243,360
水道施設運転管理業務 (洲本市サビセンター管内)	332,000	平成29年度	48,546	平成30年度から 平成33年度まで	248,238	248,238
水道施設運転管理業務 (南あわじ市サビセンター管内)	280,000	平成29年度	53,838	平成30年度から 平成33年度まで	215,514	215,514
水道施設運転管理業務 (淡路市サビセンター管内)	372,600	平成29年度	73,159	平成30年度から 平成33年度まで	292,961	292,961
水道施設運転管理業務 (本庁管内)	193,000	平成29年度	26,978	平成30年度から 平成33年度まで	108,022	108,022
慶野浄水場改修工事	125,000	—	—	平成30年度	150,000	150,000
監視・制御システム更新工事 (一宮・北淡地区)	279,300	—	—	平成30年度から 平成31年度まで	254,988	254,988

平成29年度淡路広域水道企業団水道事業予定損益計算書  
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

1. 営業収益	千円	千円	千円
(1) 給水収益	4,543,566		
(2) 負担金	5,606		
(3) その他営業収益	<u>16,805</u>	4,565,977	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,496,406		
(2) 配水及び給水費	480,632		
(3) 業務費	259,484		
(4) 総係費	175,604		
(5) 減価償却費	3,250,034		
(6) 資産減耗費	<u>244,790</u>	<u>5,906,950</u>	
営業損失			△ 1,340,973
3. 営業外収益			
(1) 加入金	42,721		
(2) 受取利息	5,727		
(3) 補助金	1,561,887		
(4) 負担金	44,569		
(5) 長期前受金戻入額	838,290		
(6) 雑収益	<u>7,567</u>	2,500,761	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	733,101		
(2) 雑支出	<u>1,849</u>	<u>734,950</u>	<u>1,765,811</u>
経常利益			424,838
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>113</u>	<u>113</u>	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,695</u>	<u>1,695</u>	<u>△ 1,582</u>
当年度純利益			423,256
前年度繰越利益剰余金			<u>598,708</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,021,964</u></u>



平成29年度淡路広域水道企業団水道事業予定貸借対照表  
(平成30年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		3,814,053		
ロ	建 物	3,316,910			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>1,458,345</u>	1,858,565		
ハ	構 築 物	119,829,121			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>44,171,222</u>	75,657,899		
ニ	機 械 及 び 装 置	17,549,508			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>12,772,275</u>	4,777,233		
ホ	車 両 運 搬 具	43,142			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>35,407</u>	7,735		
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	388,305			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>285,919</u>	102,386		
ト	建 設 仮 勘 定		<u>167,842</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			86,385,713	
(2)	無 形 固 定 資 産				
イ	電 話 加 入 権		4,055		
ロ	水 利 権		50		
ハ	水 道 施 設 利 用 権		<u>1,766,322</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,770,427	
(3)	投 資				
イ	出 資 金		2,300		
ロ	そ の 他 投 資		<u>159</u>		
	投 資 合 計			<u>2,459</u>	
	固 定 資 産 合 計				88,158,599
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			4,723,083	
(2)	未 収 金		286,065		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 21,294</u>	264,771	
(3)	貯 蔵 品			59,977	
(4)	前 払 金			<u>75,809</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>5,123,640</u>
	資 産 合 計				<u>93,282,239</u>
		負 債 の 部			
3.	固 定 負 債				
(1)	企 業 債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>31,066,008</u>		
	企 業 債 合 計			31,066,008	
(2)	引 当 金				
イ	修 繕 引 当 金		<u>61,613</u>		
	引 当 金 合 計			<u>61,613</u>	
	固 定 負 債 合 計				31,127,621
4.	流 動 負 債				
(1)	企 業 債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,432,589</u>		
	企 業 債 合 計			2,432,589	

(2) 未払金		287,675	
(3) 前受金		27,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	42,747		
(4) 預り流動負債合計		42,747	
			92,491
			<u>2,882,502</u>
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		34,896,165	
(2) 長期前受金額			
繰延収益合計		<u>12,514,693</u>	
			<u>22,381,472</u>
負債合計			56,391,595
資 本 の 部			
6. 資本金			31,097,159
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	33,184		
ロ 寄付金	26,566		
ハ 工事負担金	648,632		
ニ 国県補助金	1,414,326		
ホ その他資本剰余金	747,258		
資本剰余金合計			<u>2,869,966</u>
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	706,730		
ロ 建設改良積立金	1,190,753		
ハ 利益積立金	4,071		
ニ 当年度未処分利益剰余金	1,021,964		
利益剰余金合計			<u>2,923,518</u>
剰余金合計			<u>5,793,484</u>
資本合計			<u>36,890,643</u>
負債資本合計			<u>93,282,238</u>

注1) 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・定額法

・主な耐用年数

建物：50年、構築物：40年、機械及び装置：15年、工具器具及び備品：5～15年

(2) 無形固定資産

・定額法

注2) 引当金の計上

(1) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給に備えるため、本年度末における支給見込額に基づき、本年度の負担に属する額を計上している。

注3) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定の者を含む。）のうち、「淡路広域水道企業団の経費負担に関する協定書」に基づき、構成市が負担すると見込まれる額は、1,712,003千円である。

平成30年度淡路広域水道企業団水道事業予定貸借対照表  
(平成31年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		3,814,053		
ロ 建 物	3,316,910			
減 価 償 却 累 計 額	<u>1,525,577</u>	1,791,333		
ハ 構 築 物	120,956,527			
減 価 償 却 累 計 額	<u>46,614,219</u>	74,342,308		
ニ 機 械 及 び 装 置	17,601,001			
減 価 償 却 累 計 額	<u>13,135,372</u>	4,465,629		
ホ 車 両 運 搬 具	62,955			
減 価 償 却 累 計 額	<u>39,022</u>	23,933		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	400,039			
減 価 償 却 累 計 額	<u>299,410</u>	100,629		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>248,692</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			84,786,577	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		4,055		
ロ 水 利 権		0		
ロ 水 道 施 設 利 用 権		<u>1,766,322</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			1,770,377	
(3) 投 資				
イ 出 資 金		2,300		
ロ そ の 他 投 資		<u>159</u>		
投 資 合 計			<u>2,459</u>	
固 定 資 産 合 計				86,559,413
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			4,599,216	
(2) 未 収 金		286,065		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 26,045</u>	260,020	
(3) 貯 蔵 品			<u>59,977</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>4,919,213</u>
資 産 合 計				<u>91,478,626</u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		<u>29,412,339</u>		
企 業 債 合 計			29,412,339	
(2) 引 当 金				
イ 修 繕 引 当 金		<u>61,613</u>		
引 当 金 合 計			<u>61,613</u>	
固 定 負 債 合 計				29,473,952
4. 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		<u>2,403,069</u>		
企 業 債 合 計			2,403,069	
(2) 未 払 金			287,675	

(3) 引当金			
イ 賞与引当金	42,088	42,088	
引当金合計			
(4) 預り金		92,490	
流動負債合計			2,825,322
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		35,277,070	
(2) 長期前受金額			
収益化累計額	13,293,459		
繰延収益合計			21,983,611
負債合計			54,282,885

資 本 の 部

6. 資本金			31,250,929
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	33,184		
ロ 寄付金	26,566		
ハ 工事負担金	648,632		
ニ 国県補助金	1,414,326		
ホ その他資本剰余金	747,258		
資本剰余金合計		2,869,966	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	706,730		
ロ 建設改良積立金	1,190,753		
ハ 利益積立金	4,071		
ニ 当年度未処分利益剰余金	1,173,292		
利益剰余金合計		3,074,846	
剰余金合計			5,944,812
資本合計			37,195,741
負債資本合計			91,478,626

注 1) 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・定額法

・主な耐用年数

建物：50年、構築物：40年、機械及び装置：15年、工具器具及び備品：5～15年

(2) 無形固定資産

・定額法

注 2) 減損損失に関する注記

(1) 減損損失の認識及び測定について

当年度において、以下の資産グループについて、減損損失を計上した。

種類	場所
建物	淡路市育波
構築物	淡路市多賀外
機械及び装置	淡路市多賀外

水道事業において使用している固定資産は、取水施設から配水施設まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、事業全体を1つの資産グループとしている。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、キャッシュ・フローを生み出さないため、当該遊休資産を独立した固定資産グループとして扱っている。

当年度において遊休状態であり、将来の用途が定まっていない資産グループについては、回収可能価額（0円）が

帳簿価額を下回るため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(29,800千円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物60千円、構築物16,340千円、機械及び装置13,400千円となっている。ただし、今後除却処分を予定していることから、備忘価額(1千円)をもって回収可能価額としている。

注3) 引当金の計上

(1) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給に備えるため、本年度末における支給見込額に基づき、本年度の負担に属する額を計上している。

注4) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定の者を含む。)のうち、「淡路広域水道企業団の経費負担に関する協定書」に基づき、構成市が負担すると見込まれる額は、1,558,235千円である。